

株 主 各 位

## 第38期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

株式会社東京個別指導学院

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.tkg-jp.com/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 HRBC株式会社
- ② 非連結子会社の状況  
該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社、HRBC株式会社の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同社の期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- a 商品  
総平均法

- b 貯蔵品  
最終仕入原価法

- ③ 固定資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産  
定率法を採用しております。

但し1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）及び構築物	3～39年
工具、器具及び備品	2～15年

- b 無形固定資産

定額法により償却しており、主なものは、自社利用のソフトウェアについては5年、顧客関係資産は9年で償却しております。

- c 長期前払費用  
定額法

④ 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

c 役員賞与引当金

当社は、取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

d 株主優待引当金

当社は、株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、11年間にわたる均等償却をしております。

2. 追加情報

会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、当社グループの個別指導塾で休校措置を実施したことで、当社の企業経営が影響を受けております。

当該状況につきましては、2020年5月までは休校措置の影響が一定程度あるものの、2020年6月以降は授業を再開し、緊急事態宣言解除以降回復が見られ、当連結会計年度末には概ね感染拡大前の水準まで回復しております。

翌連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して、のれんを含む固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,780,635千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 従業員休業補償助成金

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、政府から発出された緊急事態宣言を受け、当社はすべての教室に臨時的休校措置を講じました。その際臨時雇用者（アルバイト講師及びパートタイマー）に対して支払った休業補償に対応する助成金を特別利益に計上しております。



## 6. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時行うことによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、預金金利については、定期的に市場金利の見直しを行い、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループは、金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,562,644	6,562,644	—
(2) 売掛金	562,627	562,627	—
貸倒引当金	△9,194	△9,194	—
	553,433	553,433	—
(3) 敷金及び保証金	1,603,746	2,076,198	472,451
資産計	8,719,824	9,192,276	472,451
(1) 未払金	783,192	783,192	—
(2) 未払費用	895,077	895,077	—
(3) 未払法人税等	312,541	312,541	—
(4) 未払消費税等	222,065	222,065	—
負債計	2,212,876	2,212,876	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に係る事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価については、賃貸借契約の終了期間を考慮した敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

### 負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,562,609	—	—	—
売掛金	562,627	—	—	—
合計	7,125,237	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	155円33銭
1株当たり当期純利益	4円66銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額（千円）	8,447,571
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	14,364
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,433,207
期末の普通株式の数（千株）	54,291

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	253,077
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	253,077
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,291

8. 企業結合に関する注記

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年1月24日に行われたHRBC株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが行なわれております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額274,511千円は、会計処理の確定により49,622千円減少し、224,889千円となっております。のれんの減少は、顧客関係資産が75,863千円増加し、繰延税金負債が26,241千円増加したことによるものであります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ① 商品

総平均法

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～39年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～15年

##### ② 無形固定資産

定額法により償却しており、自社利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

##### ④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。



(5) 収益の計上基準

(個別指導塾事業、CCDnet事業)

授業料収入（講習会収入を含む）については、授業実績に対応して収益を計上しております。教材費収入については、教材提供時の属する事業年度の収益に計上しております。設備費収入については、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

(サイエンス教室・文章表現教室事業)

授業料収入（特別講座収入を含む）については、授業実施に対して収益を計上しております。白衣及びゴーグル費収入については、白衣及びゴーグル提供時の属する事業年度の収益に計上しております。入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

連結注記表の「2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,779,035千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 13,611千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 7,948千円

営業費用 38,828千円

営業取引以外の取引高 2千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における自己株式の数 普通株式 136株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因内訳

繰延税金資産

未払事業税 34,848千円

未払事業所税 13,136千円

賞与引当金 46,544千円

株主優待引当金 18,539千円

一括償却資産 12,795千円

減価償却 11,293千円

資産除去債務 163,455千円

その他 18,194千円

---

繰延税金資産合計 318,808千円

---

繰延税金資産の純額 318,808千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連当事者情報

#### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ベネッセ ホールディングス	被所有 直接61.9%	資本業務提携 役員の兼任	CMS取引 (注2)	300,221	関係会社 預け金	—

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・マネジメント・サービス (CMS) による取引であり、取引金額は期中の平均取引高を記載しております。

また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

#### (3) 子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

#### (4) 兄弟会社等

記載すべき重要な事項はありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### 親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス (東京証券取引所に上場)

## 8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 156円60銭

1株当たり当期純利益 5円21銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (千円)	8,502,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,502,003
期末の普通株式の数 (千株)	54,291

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	282,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	282,606
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,291

## 9. 重要な後発事象

該当事項はありません。